

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 経理部長代理 高橋 和也

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
大王製紙株式会社大阪支店
(大阪府中央区備後町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	112,957	113,563	474,077
経常利益 (百万円)	4,413	3,254	21,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,896	1,237	14,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,563	377	9,599
純資産額 (百万円)	167,495	175,989	174,820
総資産額 (百万円)	651,316	654,559	656,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.01	8.49	100.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.40	92.94
自己資本比率 (%)	24.1	24.8	24.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。
3. 第105期 第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ホーム&パーソナルケア>

PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを新たに連結子会社としています。

<その他>

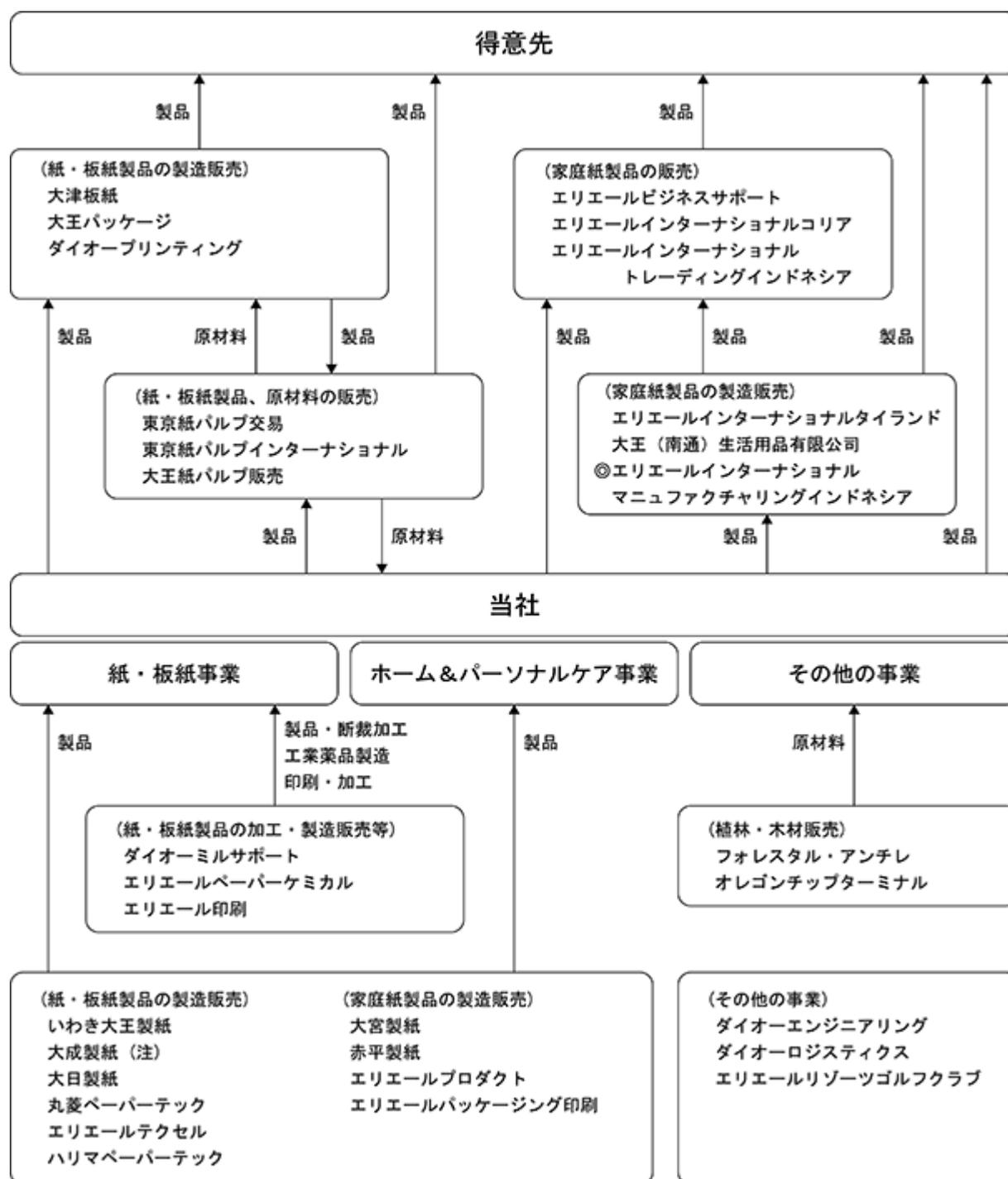
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社
 非連結子会社から連結子会社に異動した会社

29社
 1社



(注) 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用環境が堅調に推移したものの、中国では景気減速が継続し、欧州では英国の欧州連合(EU)からの離脱が決定される等、景気の下振れが懸念される状況です。国内経済では、雇用環境が改善し、企業収益は回復傾向にあるものの、設備投資、輸出は力強さを欠き、景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画(平成27年5月28日発表)の経営目標達成に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

当事業年度の取組みについては、紙・板紙事業では、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減、板紙・段ボール事業の強化を推進しています。

ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、平成27年9月に可児工場のティシュー生産設備の増設、12月にエリエールプロダクト株式会社の新工場(福島県いわき市)が稼働し東日本への供給体制が強化されたことに加え、付加価値品を中心とした今春の新商品・リニューアル品の販売も好調に推移しています。海外市場においては、平成27年12月にPT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアでベビー用紙おむつの生産を開始しました。また、平成28年4月には台湾出張所を開設、タイではウェット商品の生産・販売を開始し、5月からは韓国でフェミニンケア用品の販売を開始する等、海外事業の販路を拡大しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	113,563百万円	(前年同四半期比)	0.5%増)
連結営業利益	4,781百万円	(前年同四半期比)	3.7%増)
連結経常利益	3,254百万円	(前年同四半期比)	26.3%減)
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	1,237百万円	(前年同四半期比)	34.7%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	72,127百万円	(前年同四半期比)	0.9%減)
セグメント利益	2,173百万円	(前年同四半期比)	2.8%増)

新聞用紙は、新聞の頁数と発行部数の減少幅が小さかったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期並みとなりました。

印刷・情報用紙、包装用紙の需要は前年同四半期を下回ったものの、販売品種構成の改善により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、平成28年4月に発生した熊本地震及び天候不順による影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、円高による原燃料コストの減少等により、前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	38,476百万円	(前年同四半期比)	3.6%増)
セグメント利益	1,905百万円	(前年同四半期比)	9.7%減)

衛生用紙は、付加価値品への販売シフトの継続と「消臭+トイレット」をリニューアルし拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

大人用紙おむつは、近年増加傾向にある失禁症状に不安を持ちながらも、紙パンツを使用していない方が抵抗なくはける新しい下着として「アテント スポーツパンツ」を新たに上市し、新規ユーザーを取り込んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、訪日客によるインバウンド需要減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、スリムナプキン「elis Megami」において、売場獲得を軸とした店頭販促活動に注力したことに加え、軽失禁商品「ナチュラ さら肌さらり」の品揃えを拡充し、配荷を拡大しました。

ウェットワイプは、平成27年秋に新規上市したトイレクリーナー「キレキラ！」の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、現地に拠点を有する中国、韓国、タイ、インドネシアのベビー用紙おむつの販売が堅調に推移し、海外売上全体で販売数量は前年同四半期を上回りましたが、海外拠点の現地通貨安の影響により、円貨換算の販売金額は前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、平成27年12月に生産を開始したPT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアの初期費用が発生したこと等により、前年同四半期を下回りました。

その他

売上高 2,960百万円 (前年同四半期比 2.7%減)

セグメント利益 421百万円 (前年同四半期比 26.2%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売電は前年同四半期を下回りましたが、チップ販売の増加によりセグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,751百万円減少し、654,559百万円となりました。主な増減要因は、投資その他の資産の減少1,967百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,920百万円減少し、478,570百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少2,571百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加し、175,989百万円となりました。主な増減要因は、非支配株主持分の増加2,176百万円、及び為替換算調整勘定の減少1,365百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、24.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、728百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の従業員数は、外部代理店で雇用していた従業員を直接雇用したこと、及び連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,098名増加し、9,595名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成28年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,488
ホーム&パーソナルケア	3,822
報告セグメント計	8,310
その他	1,039
全社(共通)	246
合計	9,595

(注)従業員数は就業人員数を表示しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	149,349	-	39,707	-	38,694

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,188,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,088,500	1,450,885	同上
単元未満株式	普通株式 72,285	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれています。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,914,400	-	2,914,400	1.95
東京紙パルプ取引 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,700	-	186,700	0.12
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.06
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,200	-	81,200	0.05
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	13,200	-	13,200	0.01
合計		4,188,000	-	4,188,000	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,915	83,406
受取手形及び売掛金	95,683	92,671
たな卸資産	69,168	71,256
その他	11,390	10,383
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	257,154	257,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,824	68,120
機械装置及び運搬具（純額）	134,050	137,268
土地	74,645	74,234
その他（純額）	18,854	17,579
有形固定資産合計	296,373	297,201
無形固定資産		
のれん	53,463	52,367
その他	3,651	3,595
無形固定資産合計	57,114	55,962
投資その他の資産	3 45,498	3 43,531
固定資産合計	398,985	396,694
繰延資産	171	151
資産合計	656,310	654,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,123	45,779
短期借入金	33,560	33,560
1年内返済予定の長期借入金	79,941	75,540
未払法人税等	5,190	1,844
引当金	4,675	2,371
その他	46,772	55,887
流動負債合計	219,261	214,981
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,128
長期借入金	199,992	201,822
長期設備関係未払金	4,022	3,391
退職給付に係る負債	18,874	18,984
引当金	508	499
その他	8,698	8,765
固定負債合計	262,229	263,589
負債合計	481,490	478,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	83,894
自己株式	2,907	2,908
株主資本合計	160,494	160,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	6,523
為替換算調整勘定	2,822	4,187
退職給付に係る調整累計額	814	745
その他の包括利益累計額合計	2,614	1,591
非支配株主持分	11,712	13,888
純資産合計	174,820	175,989
負債純資産合計	656,310	654,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	112,957	113,563
売上原価	86,869	86,136
売上総利益	26,088	27,427
販売費及び一般管理費	21,478	22,646
営業利益	4,610	4,781
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	478	290
受取保険金	382	293
その他	440	611
営業外収益合計	1,334	1,224
営業外費用		
支払利息	1,249	982
為替差損	-	1,446
その他	282	323
営業外費用合計	1,531	2,751
経常利益	4,413	3,254
特別利益		
固定資産売却益	1	9
受取保険金	7	5
特別利益合計	8	14
特別損失		
固定資産除売却損	160	125
投資有価証券評価損	1	164
減損損失	14	151
災害による損失	11	90
その他	290	24
特別損失合計	476	554
税金等調整前四半期純利益	3,945	2,714
法人税、住民税及び事業税	782	1,542
法人税等調整額	1,147	19
法人税等合計	1,929	1,561
四半期純利益	2,016	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	120	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,896	1,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,016	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	232
為替換算調整勘定	291	1,831
退職給付に係る調整額	88	69
その他の包括利益合計	1,547	1,530
四半期包括利益	3,563	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,432	214
非支配株主に係る四半期包括利益	131	591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は30社となりました。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
大津紙運輸(株)	31百万円	大津紙運輸(株) 26百万円
その他	54	その他 53
計	85百万円	79百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	706百万円	650百万円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	1,091百万円	1,017百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	6,643百万円	7,141百万円
のれんの償却額	1,132	1,115
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,771	37,144	109,915	3,042	112,957	-	112,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,458	519	4,977	13,600	18,577	18,577	-
計	77,229	37,663	114,892	16,642	131,534	18,577	112,957
セグメント利益	2,112	2,109	4,221	334	4,555	55	4,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,127	38,476	110,603	2,960	113,563	-	113,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,485	487	4,972	13,791	18,763	18,763	-
計	76,612	38,963	115,575	16,751	132,326	18,763	113,563
セグメント利益	2,173	1,905	4,078	421	4,499	282	4,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円01銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,896	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,896	1,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,736	145,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	-	20,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。